

令和4年度事前評価 研究評価委員会の評価結果および総合評価

課題名	担当機関 (研究期間)	研究評価委員会の評価結果						総合評価		
		緊急性・必要性	研究計画の適切性			成果の可能性の活用	評価	意見	評価	意見
			研究項目	科学的妥当性	実施体制の妥当性					
<b>衛星画像による大規模草地の植生判別法の開発</b>										
○酪農試験場 (R5-R7)		3.8	3.4	3.3	3.8	3.8	B	目標とする判別精度が草地の生産性や牧草の品質向上などへ着実に貢献できるように検討しながら研究を進めること。季節や天候条件なども考慮し、十分な教師データを取得できるように留意して研究を進めること。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。
<b>深刻化する養殖ホタテガイ大量死発生機序の総合理解</b>										
○函館水産試験場、 中央水産試験場、 栽培水産試験場 (R5-R7)		3.8	3.4	3.1	3.6	3.9	B	これまでの成果を活かし各研究項目で得られる成果を生産者が稚貝の安定生産を得るための対策法開発として、目標を明確にしながら研究を進めること。成果の普及方法や道総研の役割を具体的にしながら着実に成果を実装すること。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。
<b>海藻類の陸上養殖技術の開発と生産モデルの構築</b>										
○稚内水産試験場、 網走水産試験場 (R5-R7)		3.6	3.1	3.3	3.9	3.3	B	海藻の陸上養殖事業を確実に実現するため、多品種の海藻を周年で生産するメリットや事業的な観点から必要な指標と定量的な目標値を明確にし研究を進めること。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。
<b>グイマツ雑種 F1 の充実種子の増産に向けた施肥技術の開発</b>										
○林業試験場 (R5-R7)		4.1	3.8	3.5	3.5	3.6	A	発芽率の達成目標は、種苗事業の経済性や効率性といった外部条件も考慮すること。葉面散布の種子への影響と散布手法に関する実験条件を十分に検討し、最終成果に活かすよう研究を進めること。	A	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。

課題名	担当機関 (研究期間)	研究評価委員会の評価結果					総合評価		
		緊急性・必要性	研究計画の適切性			成果の活用可能性	評価	意見	総合評価
			研究項目目標	科学的妥当性	実施体制の妥当性				
<b>単木計測 AI 技術と CLAS-LiDAR 計測技術による森林資源量推定システムの実用化</b>									
○林業試験場、ものづくり支援センター、工業試験場 (R5-R7)	4.0	3.8	3.8	3.9	3.5	A	森林資源量を推定する重要な課題である。資源量推定法の利用目的に応じた精度目標を設定するとともに、予測精度を上げるために教師データの取得方法や解析モデルについても検討すること。得られた成果が特定の事業者に限られず広く展開されるように知財化を図るとともに、共同研究機関と着実な社会実装を目指すこと。	A	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。
<b>機械学習による斜面ハザード評価手法の構築</b>									
○エネルギー・環境・地質研究所 (R5-R8)	3.9	3.1	3.5	3.8	4.0	B	得られる成果が着実に活用されるようマップの確率的評価や地震など降雨以外の外部要因を検討し教師データの取得に留意しながら研究を進めること。道内外の類似の取り組みを精査し、北海道の地域特異性を考慮しながら研究を進めること。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。
<b>AI を用いた RC 造建築物外壁調査・診断等の支援技術の開発</b>									
○北方建築総合研究所 (R5-R7)	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3	B	今後の建築物の長寿命化のために、本研究の主対象とする外装材の劣化と躯体の劣化との関係を十分に意識しながら研究を進めること。既往の技術を十分レビューし、新規性・独創性のある評価方法を構築し診断技術を提案すること。得られた成果が特定の事業者に限られず広く展開されるように知財化を図るとともに、共同研究機関と着実な社会実装を目指すこと。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。

課題名	担当機関 (研究期間)	研究評価委員会の評価結果					総合評価		
		緊急性・必要性	研究計画の適切性			成果の活用可能性	評価	意見	
			研究項目	科学的妥当性	実施体制の妥当性				
<b>既存住宅流通促進に向けた戸建て空き家・空き家予備軍の実態把握ツールの開発</b>									
○北方建築総合研究所 (R5-R7)	4.0	3.3	3.0	3.3	3.4	B	個人情報および成果の取り扱いについては事前に十分検討し慎重に行うこと。アンケート結果以外の要素の影響評価も想定するとともに、公共主体が確実に利用できる実効性の高い評価ツールを作ること。北海道の各地域の特性を十分に考慮し、協力機関として調査対象となる地域を広げることを検討すること。	B	令和5年度から実施する。評価委員会の意見を踏まえて取り組むこと。本ツールが、道内自治体に取り組む移住・定住の円滑化や地方都市の空洞化対策に係る政策展開を通じて、北海道の地域振興につながるよう進めること。